

アマタホールディングス株式会社
(東証グロース：2195)

2024年12月期 決算短信 補足資料

2025年2月13日

2024年度の 位置づけ

背景

- 気候変動、資源枯渇、人口減少等の深刻化に加え、コロナパンデミック、ウクライナショック、イスラエル・パレスチナ衝突など、グローバルサプライチェーンの不確実性が益々拡大。

- 安心・安定を提供する**サーキュラーサプライチェーンのニーズ**、**サステナブル経営への移行ニーズ等の高まり**は**強い追い風**となっている。

経緯

- 事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」の実現に向けて、2021～2023年度を市場創造期と位置付けて業態改革を行ってきた。
- 2023年度には**子会社の分社化及び新たな子会社の設立、産官学とのパートナーシップの締結や人財への投資等**を積極的に進め、組織の機動力・価値創出力等の向上に取り組んだ。

- その結果、サステナブル経営への移行戦略支援ニーズを顕在化し、**サーキュラー市場のリーディングポジションを確立**した。
- 一方で、社会全体の不確実性の高まり等を背景に、社会デザイン事業の中核商品「Cyano Project」の**受注**や「MEGURU STATION®」の**面的展開**が思うように進まず、またイノベーションのジレンマに陥ったことで、組織改革も遅延した。

2024年の 位置づけ

- そこで2024～2025年度を「**基盤整備期**」と位置づけ。
- 企業向けソリューション「Cyano Project」の商品性強化や、地域向けソリューション「Co-Creation City & MEGURU COMPLEX」の**開発**、啓蒙から広報・営業・販売までを一気通貫で設計する**インバウンドマーケティング施策の強化**、社員のマインドシフトを推進する**組織改革**等を軸とした、業態改革と業績回復に集中する方針である。

2024年度 総括

基盤整備期の1年目として、商品・生産・関係性・営業・組織の各戦略が進展。業績回復は途上だが、強化してきたマーケティング施策、商品性向上、海外事業などを翌期に加速する。

■ 当期累計の総括

- **積極的な先行投資**(商品戦略や営業戦略の策定・実行へのリソース投下や事業サイトのリニューアル、関係性増幅に向けた東京オフィス移転、人財投資等)を推進。
- 「Cyano Project」は、営業メカニズムの構築等に遅れが生じ、発注タイミングが遅れ、売上に期ずれが発生しているものの、商品性の向上やマーケティング施策を推進することで**前期を超える新規受注数を積み上げた**。
- 北九州循環資源製造所に**シリコン再資源化設備を増設**。
- 拡大する代替資源ニーズの捕捉等による**売上増加**やマレーシア事業の持分法投資利益の増加等が、先行投資を補完し、**前期比で増収増益。通期予想比で増収減益(当期純利益は増加)**。
- 持続可能な地域運営の新たなモデル「Co-Creation City構想」の一環として、自治体向け資源循環ソリューション「MEGURU COMPLEX」の開発と、**福岡県豊前市**などで「MEGURU STATION®」の面的展開を推進。

■ 翌期以降の主要な取り組み

- 「Cyano Project」の受注拡大に向け、**商品設計の再構築、マーケティング施策の強化**や**外部パートナーと連携した営業強化**等を行う。
- 合弁会社「**サーキュラーリンクス(株)**」によるICT・BPOサービスの営業強化や新サービスの開発・提供を行う。
- 代替資源ニーズの更なる捕捉に向けたサーキュラーマテリアルの開発・提供、**シリコン再資源化事業**の製造量拡大。
- インドネシアにおける100%再資源化事業の2027年度開始に向けた取り組み推進。**福岡県豊前市**での「MEGURU STATION®」の導入・展開や、各種企業と連携した実証実験など「MEGURU PLATFORM」の構築推進。

※詳細は次々頁を参照

決算 ハイライト

先行投資による販管費の増加があったものの、代替資源ニーズの捕捉や好調なマレーシア事業等により、前期比で増収増益。通期予想比では増収減益(当期純利益は増加)。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2023年 通期実績	2024年 通期実績	前期増減額 (対前期増減率)	2024年 通期予想	当初予想増減額 (対予想増減率)
売上高	4,536	4,931	+394 (+8.7%)	4,809	+122 (+2.5%)
営業利益	472	473	+1 (+0.3%)	540	△67 (△12.5%)
経常利益	530	557	+27 (+5.1%)	599	△41 (△6.9%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	308	423	+114 (+37.2%)	371	+51 (+14.0%)

売上高

<前期比>セメント代替原燃料のニーズが高く、姫路循環資源製造所やアミタ地上資源製造パートナーズである愛知海運(株)蒲郡リサイクルS.C.での取扱量の増加及び北九州循環資源製造所におけるシリコン再資源化での取扱量が増加
<予想比>営業メカニズムの構築等に遅れが生じたこと等により、計画対比で「Cyano Project」の受注遅延

営業利益

<前期比/予想比>売上高が増加した一方で、価値創出の源泉である人財への投資や、関係構築・戦略実現のための先行投資を含めて売上原価及び販売管理費が増加

経常利益

<前期比>マレーシア事業に関わる持分法による投資利益の増加や為替差益などがあった
<予想比>営業利益が減少した一方で、為替差益などがあった

当期純利益

<前期比/予想比>繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額(益)の計上などがあった

振り返りと 今後の見通し

【振り返り】

【今後の見通し】

社会デザイン事業

統合支援サービス [Cyano Project]	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 営業メカニズムの構築に遅れが生じたこと等により計画対比で受注遅延が発生しているものの、ビジネス変革を目指す企業から引き合いは継続。外部パートナーと連携したセミナーの実施や循環型ビジネス構築支援ワークショップ等を開発し、新規受注は前期比で増加。 	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社や外部パートナーとの連携等を含めて、引き続き商品設計の再構築、啓蒙から広報・営業・販売まで一貫通貫で設計するマーケティング・営業強化、更にソリューション力を高める人財育成を強化し、受注増を目指す。
	サステナブルBPOサービス	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業の人材不足やガバナンスリスクの顕在化等を背景に堅調に推移。三井住友ファイナンス&リースグループとの合併会社「サーキュラーリンクス(株)」により、サービスの効率化や品質向上を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 「サーキュラーリンクス(株)」により、受注の上積みと新たなサービスの開発・提供を図る。
	ダブルゼロ・エミッションサービス（廃棄物100%再資源化と脱炭素）	<ul style="list-style-type: none"> 天然資源の代替となるサーキュラーマテリアルの利用ニーズは拡大傾向。セメント代替原燃料の利用ニーズは高く、取扱量が増加。 シリコンスラリーの100%再資源化は、北九州循環資源製造所にて7月に新設した設備が順調に稼働するなど取扱量が増加傾向となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 代替資源ニーズの捕捉に向けセールス体制を強化。生産機能の自動化・機械化の投資を継続検討。新たな循環資源の開発・提供、工場の脱炭素化やサステナブル調達のトータル提案を推進。 シリコン再資源化は、半導体産業の堅調を見込み、左記の増設設備も活用して製造の増加を目指す。
環境認証審査サービス	<ul style="list-style-type: none"> FSC®CoC認証及びASC/MSC CoC認証を中心に新規顧客から受注継続。一方、提携先のFSC®認証機関の体制不備による審査遅延に伴う売上計上の遅延残存。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き市場が堅調な中で、新規受注を拡大していくための体制強化を図る。 	
海外事業	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアでの100%再資源化事業は、前期を大きく上回る取扱量。 海外事業統括会社「AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.」により、インドネシアでは大手複合企業サリムグループとの合併会社を設立しセメント産業向け100%再資源化事業の本格展開に向け準備進展。 インド環境大手ラムキーグループとの基本合意に基づくインド・シンガポール等での脱炭素社会・循環型経済に係る事業可能性調査を実施中。環境省都市間連携事業では、インド、インドネシア、パラオの各国における脱炭素化に向けた調査等を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア事業は堅調の見込み。新規入荷の獲得へ商材開発及び営業強化を進める。 インドネシアでの合併会社にて同国内での100%再資源化事業の本格展開に向けた、循環資源製造所の開所準備を加速する。 インド・シンガポール等での脱炭素社会・循環型経済に係る事業可能性調査を引き続き実施。インド、インドネシア、パラオの各国における脱炭素化に向けた調査等を引き続き実施。 	
持続可能なまちづくり 「Co-Creation City」	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環ソリューション「MEGURU COMPLEX」の開発推進。福岡県豊前市に同市初となるMEGURU STATION®を2か所導入し持続可能なまちづくりを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組の継続実施。 MEGURU STATION®の面的展開、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」でのプラスチックのサーキュラーモデル構築に向けた取り組みなどを引き続き推進。 	
パートナーシップ等	<ul style="list-style-type: none"> 「(一社)エコシステム社会機構」(16自治体・71企業/団体)に参画し、自治体・企業・研究機関等との共創でエコシステム社会を目指す活動を推進。(株)イトーヨーカ堂、TOPPAN(株)、(株)ニチレイフーズと共同で冷凍食品包装の回収・リサイクルの実証実験を開始。 	<ul style="list-style-type: none"> (一社)エコシステム社会機構での具体的な実証・実装等への参画を通じて、より多くの自治体や企業等と共創を加速。 	

【参考】アミタグループの「社会デザイン事業」におけるサービス体系

サステナブル経営への移行支援

統合支援サービス Cyano Project

- 循環型事業創出プログラム
- ビジョン・戦略・計画策定
- イニシアチブ対応/
情報開示支援
- サーキュラーエコノミー
- カーボンニュートラル
- ネイチャーポジティブ
- オンデマンド教育・研修
- 見える化サービス
- サステナブル調達支援サービス
- ダブルゼロ・
エミッションサービス
- サステナブルBPOサービス
- 工場向け支援パッケージ

持続可能なまちづくり

Co-Creation City

- 人と資源と情報が集まる拠点
「MEGURU STATION®」
- 資源循環ソリューション
「MEGURU COMPLEX」

環境認証審査サービス

- 森林認証 FSC® / PEFC
- 水産認証 MSC / ASC
- その他の認証サービス

海外事業

- 代替資源の供給（域内循環）
- 代替資源の輸出入
- 島嶼国等の域内資源循環モデルの構築

※詳細は、右記URLご参照 <https://www.amita-net.co.jp/>